

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	21,424,446	(負債の部)	10,412,627
流動資産	6,280,334	流動負債	8,374,317
現金及び預金	1,167	買掛金	1,364,719
売掛金	1,521,368	短期リース債務	423,282
棚卸資産	11,123	関係会社短期借入金	5,700,000
前払費用	578,383	未払金	44,027
未収入金	54,521	未払費用	340,375
関係会社短期貸付金	4,094,072	未払法人税等	201,000
その他	27,937	未払消費税等	37,677
貸倒引当金	△ 8,241	未払事業所税	7,617
		賞与引当金	217,713
固定資産	15,144,111	役員賞与引当金	6,600
有形固定資産	1,431,876	その他	19,658
建物付属設備	13,287		
器具及び備品	100,856	固定負債	2,038,310
リース資産(有形)	1,317,732	固定リース債務	1,025,169
無形固定資産	13,350,338	退職給付引当金	892,593
ソフトウェア	13,201,980	資産除去債務	21,780
電話加入権	17,638	役員退職慰労引当金	6,188
リース資産(無形)	130,719	その他	92,579
投資その他の資産	361,897	(純資産の部)	11,011,818
投資有価証券	5,500	株主資本	11,011,818
長期前払費用	188,833	資本金	90,000
繰延税金資産	167,564	資本剰余金	1,609,050
		その他資本剰余金	1,609,050
		利益剰余金	9,312,768
		利益準備金	22,500
		繰越利益剰余金	9,290,268
合計	21,424,446	合計	21,424,446

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法（（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
リース資産	リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
退職給付引当金	従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により案分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 過去勤務費用については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務以内の一定年数（10年）による定額法により案分しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末時点の見積額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、重要性の高いものは売買処理により、重要性の低いものについては賃貸借処理により処理しています。
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

期末日における発行済株式の数	220,631 株
----------------	-----------

3. 当期純損益金額

当期純利益	949,198千円
-------	-----------

(注) 掲載金額は千円以下を切り捨てて表記しております